The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	女性の収入増加と家事外部化に関する実証分析
Author(s)	湯浅, 安由里
Citation	国際公共政策研究. 2005, 9(2), p. 333-347
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3981
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

女性の収入増加と家事外部化に関する実証分析*

How will a wife's income increase affect on outsourcing meal preparation?

湯浅　安由里**

Ayuri YUASA**

Abstract

This paper estimates the effect of a wife's income increase on frequency of eating-out and buying ready-made food. The primary finding is that on the whole there is a positive correlation between a wife's income increase and outsourcing meal preparation. This result suggests working wives will develop the food service industries.

It is also estimated that in the household of a working wife, her husband's income increase has different effects, that is, weaker effects on and sometimes decreases outsourcing cooking. This hints the wife's income and the husband's should be treated separately as variables in estimating the household's consumption.

キーワード：外食、惣菜、外部化、妻の収入増加

Keywords：eating-out, ready-made food, outsourcing, wife's income increase

JEL Classification Numbers

D12 (Consumer Economics, Empirical Analysis)

J 16 (Economics of Gender)

---

* 本稿は、大阪大学大学院国際公共政策研究科の2002年度修士論文として執筆されたものである。この分析では、財団法人家計経済研究所が行った「消費生活に関するパネル調査」の個票データを使用させていただいた。また、論文の作成にあたっては、松繁寿和氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）、コリン・マッケンジー氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授（当時））、村上正直氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授（当時））から有益なコメントおよびアドバイスをいただいた。ここに記して感謝したい。本稿の内容及び意見については筆者個人に属するものであり、所属団体の見解を示すものではない。なお、当然のことながら、本稿に含まれる誤りはすべて筆者の責任である。

** 豊中市　財務部財政課

1．はじめに

当研究の目的は、妻の収入増加が弁当や惣菜の利用、外食回数の増加にどう影響するのか、またその影響が夫の収入増加と異なるのか否かを明らかにすることにある。

当テーマを取り上げた理由は、次のような背景による。

「働く女性の実情（女性労働白書）」（厚生労働省（2001、2002））によれば、1980年の女性の労働力人口は2,185万人、労働力率は47.6%である。一方、2001年の女性の労働力人口は2,760万人、労働力率は49.2%となっている。この間約20年間で575万人増えており、労働力率についても1.6ポイント増加している。また、全労働力人口中に占める女性の割合についても、1980年の38.7%から、2001年には40.9%へと増加している[1)]。

一方、本稿と同じく「消費生活に関するパネル調査」結果データを用いた分析では、パネル5からパネル6にかけて新規就業（無業から雇用へ変化）した女性では、約5時間仕事時間が増加し、逆に家事・育児時間、趣味・娯楽・交際時間、その他の時間が減少している。ところが、妻の就業状態変化別に夫の生活時間をみると、ほとんど変化しておらず、妻が就業するようになっても夫の家事・育児時間はそれほど変わらないことが明らかになっている。例えば妻が無業から雇用となった場合、夫の家事・育児時間は33分から44分へと11分の増加にとどまっている。（濱本（1998））

これらの結果から、これまで女性が多くを担ってきた家事については女性の就業に伴い夫が替わってするのではなく、外部化されている可能性が高く、妻の収入増加が与える影響は、夫のそれとは異なっているだろうと考えられる。こうした問題意識の中、当研究に取り組むこととした。

以下、本稿の構成は次の通りである。まず、「2. 先行研究と本研究のテーマ」にてこれまでの先行研究から明らかにすべきテーマを述べる。次に、「3. 分析に用いるデータ」において使用データの概要およびメリットを説明する。「4. 分析の方法」では、被説明変数、推定モデル、説明変数をそれぞれ解説し、その結果を「5. 推定結果」において述べる。最後に、「6. まとめ」では、本稿の結論と今後の展望について論じる。

2．先行研究と本研究のテーマ

さて、家事外部化や妻の収入増加による消費への影響については次のような先行研究が存在する。

1）竹中・久場（1994）によれば、日本では、女性の労働力率の上昇以上に、女性の雇用率（女性労働力総数に占める女性雇用者の割合）の上昇が著しいことが示されている。

日経産業消費研究所が2001年に行った調査によると、調理済み惣菜の購入が2～3年前に比べ「かなり増えている」、「多少増えている」とした人は37.4%にのぼり、逆に「かなり減っている」、「多少減っている」としたのは9.7%にすぎない。その理由を主なものから順に挙げると、「手頃な値段の調理済み惣菜が増えたから」、「おいしい調理済み惣菜が増えたから」、「忙しくて調理する時間がなくなったから」となっている。このことから、これまで女性が主に担ってきた家事が外部化され、新しいニーズが誕生し、利用されている可能性が高いと考えられる。

さらに、女性の経済力の上昇が家計にどのような影響を及ぼすかについては、家計の支出増をもたらす主な要因として、伊藤（1990）によれば、第1に、調理食品、外食、家事サービスなど「家事労働を社会的に代替することによって生ずる費用」、第2に洋服、交際費などの「妻が働くことによって生ずる必要経費的なもの」、第3に、教養娯楽など「生活のゆとりによって生ずるもの」、その他、妻の収入増による税、社会保障費負担増、また貯蓄や借入金返済といった非消費支出の増加が挙げられている。

さて、厚生白書（厚生省（1998））によると、女性が辞めずに就業を継続した場合の生涯賃金が平均2億3600万円、就業を中断して正社員で再就職した場合の機会費用は6300万円（継続就業の生涯賃金の26.7%）、パートで再就職した場合の機会費用は1億8500万円（同78.4%）となっている。女性が働くことにより家計収入が増えれば、その所得効果により、支出も増えるだろう。

一方、一般に家計生産モデルは、家計の構成員についての収入を合算して予算制約を設け[2)]、その中で世帯単一の効用関数に基づき消費を決定していくと考えられている。しかしながら、藤野（2002）やOwen（1987）らは家計生産モデルに対してジェンダーの視点からいくつかの批判をしている。家計生産モデルでは家計の効用関数が単一であり、家族を不可分の経済主体として扱っており、夫や妻の嗜好の違いを無視している。家計の意思決定には家族のメンバーの家庭内での地位や価値、貢献度が関連していることも考えられ、また女性が就労を始めると家庭内での意思決定に強く影響を与え始めることもあるだろうとしている。

これらのことから、女性が就業し、その収入が増えれば、家事外部化が進むことが予想される。また、収入の増加が妻によるものなのか、夫によるものなのかによって、その使い道が異なってくることが予想される。

これまで、「女性の就業を支援し、夫も妻もいきいきと働きながら共に子どもを育て、高齢者を支えていく社会の実現が、雇用を創出し、経済成長を促進する。」（大沢（1998））という議論はあった。しかしながら、妻と夫の収入を別々に説明変数として投入し、それらの

2）結合予算制約式（joint budget constraint）については、Cigno（1991）、Jacobsen（1998）等を参照した。

消費に与える効果を各々推定した計量分析はこれまでなされてこなかった。そこで、本稿の研究テーマとして、家事の外部化に関連する品目であり、かつ、今回使用するデータから把握可能であるテイクアウト・弁当、惣菜、外食の利用について、

① 妻の収入増加が利用回数へどう影響するのか

② 妻と夫のそれぞれの収入増加による影響の比較

の二つの視点から分析を試みる。

3．分析に用いるデータ

この研究では財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の結果データを用いる。この調査は1993年に24～34歳の女性を対象（1500票　うち有配偶者1,002人、無配偶者498人）に実施され、その後1997年からは24～27歳の女性を加え(500票　うち有配偶者201人、無配偶者299人)、毎年実施しているものである[3)]。

当テーマの分析のためには、女性自身の収入が必要不可欠な変数となる。

消費行動については他にもいくつか調査があるが、男性が多くを占める世帯主の収入については把握できるものの、女性自身の収入、就業状態をあわせて把握できる調査データは「消費生活に関するパネル調査」のみである。さらに、経年的に調査されているため、収入の増減についても把握することが可能となる。

分析については、今回のテーマとしているテイクアウト・弁当、惣菜等の利用回数、外食回数の増減についての設問を有しているパネル6（1998年実施の第6年度目調査）を用いる。また、変数によっては、前年との比較も必要となるため、パネル5（1997年実施の第5年度目調査）のデータも一部用いることとする。

また、本研究では、夫の収入増と妻の収入増による違いを比較する必要があるため、有配偶者のみを対象とする。

4．分析の方法

この章は3節から成っており、まず、「4.1」にて本稿で扱う被説明変数、「4.2」で推定モデルと注目すべき説明変数、そして「4.3」ではその他の説明変数について解説する。

3）「消費生活に関するパネル調査」の調査結果およびその分析については、財団法人家計経済研究所より毎年発行される報告書、および、樋口・岩田（1999）に詳しい。

4.1　被説明変数

家事外部化によって影響を受けやすいと考えられ、かつ調査データから把握可能である品目を被説明変数とする。具体的には、前年に比べて弁当や惣菜の利用、外食の回数が増えているかについての設問から、以下の3つの被説明変数を作成した。

被説明変数	選択肢
①家庭で食べるテイクアウト・配達のお弁当・サンドイッチ・ピザなどの利用回数の増減 ②調理済み惣菜の利用回数の増減 ③外食回数の増減	昨年に比べて 「かなり・わずかに増えている」＝3 「変わらない」＝2 「かなり・わずかに減っている」＝1

実際の設問では、選択肢は5段階（かなり増えている、わずかに増えている、変わらない、わずかに減っている、かなり減っている）となっている。しかしながら、「かなり」、「わずかに」との差は主観的な判断によるものであり、客観的な差があるとは言い難い。そこで、今回の分析では、「かなり」と「わずかに」を合わせ、「かなり・わずかに増えている」＝3、「変わらない」＝2、「かなり・わずかに減っている」＝1の3段階の選択肢として分析することとした。

また、被説明変数は実際に支出した金額ではないため、Ordered Logit分析を行う。

4.2　推定モデルおよび注目する説明変数

さて、一般に家計収入が増えれば、上級財についてはその需用が高まり、その財への消費支出が増える。それは、収入を説明変数とした場合、その係数の符号が正であることで判断することができる。しかしながら、先述のように、家計内で100万円収入が増える場合でも、妻自身の収入が100万円増えた場合と、夫の収入が100万円増えた場合とでは、その消費行動は違うことが予想される。例えば、妻が働いて収入が増えた場合には、育児や家事サービス、外食産業への支出が比較的増えると予想される等である。

そこで、説明変数として、妻自身の収入の増額と、夫収入の増額を別々に投入し、影響の違いを見るためのモデル式を考える。簡略化のため、ここでは説明変数として、妻および夫の収入を挙げ、その他の考えられ得る説明変数については、X_t、X_{t-1}で表している。

現在(t)の需要関数を

$$\text{利用回数}_t = a_t + b_t\,\text{妻収入}_t + c_t\,\text{夫収入}_t + d_t X_t + u_t \qquad (1)$$

とおく。

次に、1年前(t-1)の需要関数を

$$\text{利用回数}_{t-1}=a_{t-1}+b_{t-1}\text{妻収入}_{t-1}+c_{t-1}\text{夫収入}_{t-1}+d_{t-1}X_{t-1}+u_{t-1} \qquad (2)$$

とおく。

(1)から(2)を引くことにより、過去1年間の利用回数の増加を求めることができる。

過去1年間の利用回数の増加

$$=\text{利用回数}_{t}-\text{利用回数}_{t-1}$$

$$=a_t-a_{t-1}+b_t\text{妻収入}_t-b_{t-1}\text{妻収入}_{t-1}+c_t\text{夫収入}_t-c_{t-1}\text{夫収入}_{t-1}$$
$$+d_tX_t-d_{t-1}X_{t-1}+u_t-u_{t-1}$$

$$=(a_t-a_{t-1})+b_t(\text{妻収入}_t-\text{妻収入}_{t-1})+(b_t-b_{t-1})\text{妻収入}_{t-1}$$
$$+c_t(\text{夫収入}_t-\text{夫収入}_{t-1})+(c_t-c_{t-1})\text{夫収入}_{t-1}$$
$$+(d_tX_t-d_{t-1}X_{t-1}+u_t-u_{t-1})$$

$$=(a_t-a_{t-1})+b_t\times\text{妻収入の増額}+(b_t-b_{t-1})\text{妻収入}_{t-1}$$
$$+c_t\times\text{夫収入の増額}+(c_t-c_{t-1})\text{夫収入}_{t-1}$$
$$+(d_tX_t-d_{t-1}X_{t-1}+u_t-u_{t-1}) \qquad (3)$$

と変形でき、(3)を導くことができる。これが、本研究で推定していくモデルとなる。

妻収入の増加が、テイクアウト・弁当、惣菜、外食の利用回数にどう影響するかを確認するためには、「妻収入の増額」の係数((3)のb_t)に注目する。この係数の符号が正であれば、利用回数を増加させる方向へ働いていることがわかり、家事が外部化されていることが示唆されるであろう。

また、妻と夫のそれぞれの収入増加による影響の違いについては、「妻収入の増額」の係数((3)のb_t)と、「夫収入の増額」の係数((3)のc_t)とを比較することにより明らかにすることができる。もし前者の方が後者よりも正の方向へ大きければ、夫の収入増加よりも、妻の収入増加の方が利用回数の増加に大きく貢献していると予想できる。

逆に、「妻収入の増額」の係数((3)のb_t)と、「夫収入の増額」の係数((3)のc_t)とが異ならないという帰無仮説が棄却されなければ、収入増加が消費に与える影響は、それが妻によりもたらされたものか、夫によるものなのかにかかわらず、世帯全体として消費に影響を及ぼすと考えられることとなる。つまり、構成員による収入は世帯としてひとつに合算されていると考えることができるであろう。

以上のことから、(3)より、必要不可欠な説明変数として、「妻収入の増額」、「夫収入の増額」、「妻収入(前年)」および「夫収入(前年)」を用いることとし、品目ごとに(3)のモデルに従い推定することとした。

収入額や収入の増額など、金額を説明変数として用いる場合には、通常対数とする場合が多い。しかしながら、当研究ではある一定の収入増加額に対する影響を比較、分析することが目的であるため、対数とはせずに用いている。

なお、女性自身の就業上の地位（常勤、パート・アルバイト・嘱託、無職）は消費行動に影響を及ぼすであろうと考えられるので、サンプルを「常勤」、「パート・アルバイト・嘱託」、「無職」の3グループに分け推定を行った[4]。

4.3　他の説明変数

先述の説明変数以外にも、弁当や外食などの利用回数に影響を与えるであろう事項を、質問項目のなかから選び出し説明変数を作成した。

また、同じ妻であっても、本人が自分で自由に使うことのできる独立の財布を持っているか否かによって、消費性向が変わる可能性がある。そのため、調査で得られた収入管理タイプ[5]を参照して、「妻財布有りダミー」を作成し、「妻の収入増額」との交差項も投入することとした。

以上より、推定で用いた説明変数は表1のとおりである。[6]

5．推定結果

Ordered Logit の推定結果は表2、3、4に示されているとおりである。「テイクアウト・弁当」、「惣菜」、「外食」の順に推定結果について述べていく[7]。

5.1　テイクアウト・弁当利用回数の増減について

推定結果については、表2に示すとおりである。まず、妻が常勤の世帯について、「妻収入の増額」の係数について見ると、0.018（p値0.008）で有意となっており、収入増が利用増につながることが示されている。逆に、「夫収入の増額」の係数については—0.018（p値0.005）となっており、夫の収入が増えればテイクアウト・弁当利用が減る傾向があること

4）大藪・江口（1999）は、女性の就業形態により消費行動に異なる特徴があることを示している。また、高山・有田（1992）の分析により、消費支出年額は、妻がフルタイムの世帯が一番高く、次にパート、一番低いのが専業主婦世帯であることが明らかとなっている。

5）家計管理については御船・重川（1999）が同調査を用いて分析しており、妻の就業変化パターン別にみて、共同性が一番高いのが、無職からパート化した者、次に無職継続、パート継続が続き、一番低いのはフルタイム継続であるという結果が得られている。

6）一般に、需要関数においては、価格が重要な説明変数となる。しかしながら、価格を尋ねた調査項目がなかったため、今回の分析では価格を説明変数として用いることができなかった。

7）なお、表2、3、4には、Stepwise backward selection およびStepwise forward selectionにより有意水準40%を基準に変数選択した結果を掲載している。

がわかる。なお、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の交差項については、有意な変数としては残らない結果となっている。

次に、妻がパート・アルバイトの世帯について見てみると、「妻収入の増額」の係数は0.010で正となっている。ただし、p値が0.142となっており多少高いが、ここでも収入増が利用増につながることが示唆されている。「夫収入の増額」の係数についても、0.004（p値0.061）で利用を増やす方へ働いていることがわかる。そこで、「妻収入の増額」の係数と「夫収入の増額」の係数とが同じであるという帰無仮説についてテストしてみた結果は、p値0.383となっており、棄却することはできなかった。なお、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」については有意な変数として残っていない。

最後に、無職の妻についてだが、残念ながら「妻収入の増額」、「夫収入の増額」、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」のどれについても有意な変数として残っていない。

5.2 惣菜利用回数の増減について

推定結果については表3に示すとおりである。妻が常勤の世帯について、「妻収入の増額」の係数について見ると、0.026（p値0.067）で有意となっており、収入増加が惣菜の利用増加に貢献していることがわかる。これとは逆に、「夫収入の増額」の係数については−0.004（p値0.306）となっており、p値は高いながら、夫の収入が増えれば惣菜利用が減る傾向があると考えられる。なお、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数については、0.010（p値0.304）となっており、こちらもp値が高くはなっているが、利用増の方向へ影響を与えることが示されている。

次に、妻がパート・アルバイトの世帯について見てみると、「妻収入の増額」の係数は0.010（p値0.213）となっており、ここでも収入増が利用増につながることを示唆する正の符号となっている。なお、「夫収入の増額」、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」は有意な変数として残ってはいない。

最後に、無職の妻についてだが、残念ながらここでも「妻収入の増額」、「夫収入の増額」、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」のどれについても有意な変数として残っていない。

5.3 外食回数の増減について

推定結果については表4に示すとおりである。まず、妻が常勤の世帯について、「妻収入の増額」の係数について見ると、0.024（p値0.129）となっている。逆に、「夫収入の増額」については、有意な変数として残っていない。このことから、妻の収入増は夫の収入増に比べ外食回数の増加につながると考えることができるであろう。

次に、妻がパート・アルバイトの世帯について見てみると、「妻収入の増額」は有意な変

数として残ってはいない。逆に「夫収入の増額」の係数については、0.004（ｐ値0.051）という結果となっており、外食回数を増やす方へ働いていることがわかる。ここでは、夫の収入増の方が、妻の収入増よりも外食回数を増やす方向へ有意に働いていることがわかる。つまり、先の妻常勤世帯と逆の結果である。しかしながら、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数は、0.031（ｐ値0.009）で、「夫収入の増額」の係数より正の方向へ大きく、そして有意となっている。そこで、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数と「夫収入の増額」の係数とが同じであるかどうかのテストをしたところ、ｐ値0.023で「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数が「夫収入の増額」の係数と等しいとする仮説を棄却している。つまり、自分で独立した財布を持つ妻については、その収入増加が夫に比べ外食の回数をより多くする方向へ働いていると考えることができる。一見、先のテイクアウト・弁当、そして惣菜とは逆に見える結果ではあるが、この結果のひとつの解釈として、自分で自由になるお金を持っている「妻財布有り」の妻は、比較的金銭的に余裕のある世帯であろう。そこで、比較的贅沢な行動である外食をすることができるのであろう。逆に、自分で自由になるお金を持たない妻は、外食の利用増へと収入が回らないのであろうという解釈が考えられる。

最後に、無職の妻についてだが、残念ながら「妻収入の増額」、「夫収入の増額」、「妻財布有りダミー×妻収入の増額」のどれについても有意な変数として残っていない。

以上の結果から、次のことがわかった。被説明変数としたテイクアウト・弁当や惣菜、外食の利用回数について、常勤、パート・アルバイトの妻の収入増加はこれらの利用を増加させる。一方、夫の収入増加については、品目によってその利用を増加させる場合と減少させる場合とがある。さらに、特に妻が常勤の場合には、妻の収入増加の方が、夫の収入増加に比べ、利用回数の増加により大きく影響を与えることがわかった。

6．まとめ

今回、妻の収入増加がテイクアウト・弁当や惣菜、外食の利用回数にどう影響するかの分析を試みたが、妻の収入増加により、これらの利用回数が概ね増加する、つまり利用を促進する効果を持つことを確認することができた。その結果、妻が働くことにより、家事が外部化されている可能性を示唆することができた。このことは、「1. はじめに」で述べたこと、つまり、妻が就業し、家事ができなくなった分、妻に替わり夫が家事をするようになるのではなく、家事の外部化が進んでいるのではないかという予想と矛盾しない結果となっている。

次に、妻が常勤の世帯においては、夫の収入増加に比べ、妻の収入増加がより大きく利用増加に影響することを示すことができた。言い換えれば、夫に比べ、妻の収入増加が、これらの品目の消費を拡大する可能性を示唆することができたと言えるだろう。

同時に、このことにより、家族を不可分の経済主体として扱うのではなく、各構成員による収入を独立した説明変数として分析していく必要があることを示唆することができた。

当研究の対象とした、弁当や惣菜、外食といった産業は、生産と消費がほぼ同時に行われ、空間的・時間的距離が短く、そして労働集約的である。それゆえ地域への密着度が高く、地域に雇用を生み出し、地域で消費される可能性も高いと考えられる。こうした産業が発展すれば、地域における経済波及効果は小さくないと考えられる。ただし、今回分析した品目が限られているため、また、今後の動向を考慮すると、介護や保育といった生活支援型産業も重要な産業と考えられ、さらに多くの品目での分析が待たれる。

また、今回はパネル調査の個票データを入手することはできたものの、分析対象とした弁当利用や外食回数の増減といった質問項目が経年的に設けられていなかった。しかし、1998年度調査以降については、食費や被服、教育費といった家計支出額について経年的に質問項目が設けられているため、今後はパネル分析が可能となる予定である。クロスセクションでの分析では各家計での消費性向の違いがコントロールされないが、今後パネルデータの蓄積とともにパネル分析が可能となれば、妻及び夫の収入増による消費支出の変化についてより詳細な分析が可能となり、より多くが解明されるであろう。

表1　説明変数一覧

変数名	変数の概要
同居家族数の増	過去1年間の同居家族の増加人数
年齢	本人（妻）の年齢
年齢の二乗	本人（妻）の年齢の二乗
出産ダミー	過去1年間に出産したかどうかのダミー（出産＝1）
本人の賃金の増額	過去1年間の本人の賃金の増額。調査の設問には、「賃金」はなかったため、収入額を仕事時間で割ることにより作成した。
過去1年に受けた遺産額	過去1年間に受けた遺産額
貯蓄高の増額	過去1年間の貯蓄高の増額
妻収入の増額	過去1年間の妻収入の増額
妻財布有りダミー×妻収入の増額	「妻財布有りダミー」と「妻収入の増額」の交差項
夫収入の増額	過去1年間の夫収入の増額
他収入の増額	夫婦共通の収入、および、夫婦以外の世帯員の収入の過去1年間の増額
妻財布有りダミー	自分の収入を世帯共通の財布に入れることなく、自分自身で自由に使える者＝1
妻収入（前年）	前年の妻の収入額
妻財布有りダミー×妻収入（前年）	「妻財布有りダミー」と「妻収入（前年）」の交差項
夫収入（前年）	前年の夫の収入額
他収入（前年）	前年の、夫婦共通の収入額、および、夫婦以外の世帯員の収入額

表2　テイクアウト・弁当利用回数の増について

Ordered Logit 推定結果

説明変数	常勤		パート・アルバイト		無職	
	Coef.	P値	Coef.	P値	Coef.	P値
同居家族数の増						
年齢	−3.064	0.036	−1.090	0.297		
年齢の二乗	0.050	0.024	0.017	0.276		
出産ダミー					−0.380	0.362
本人の賃金の増額						
過去1年に受けた遺産額					0.001	0.299
貯蓄高の増額	0.001	0.179			−0.001	0.008
妻収入の増額	0.018	0.008	0.010	0.142		
妻財布有りダミー×妻収入の増額						
夫収入の増額	−0.018	0.005	0.004	0.061		
他収入の増額	0.005	0.104	0.001	0.366	0.002	0.036
妻財布有りダミー	−3.324	0.086				
妻収入（前年）	−0.009	0.033				
妻財布有りダミー×妻収入(前年)	0.012	0.042				
夫収入（前年）	−0.004	0.162			0.001	0.293
他収入（前年）	0.003	0.125				
Number of obs.	52		89		214	
Pseudo R^2	0.319		0.042		0.042	
「妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝	0.002		0.383			
「妻収入の増額」の係数＋「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝						
「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝						

表3　惣菜利用回数の増について

Ordered Logit 推定結果

説明変数	常勤		パート・アルバイト		無職	
	Coef.	P値	Coef.	P値	Coef.	P値
同居家族数の増			−1.692	0.042	0.935	0.024
年齢	−2.898	0.033	−2.358	0.074		
年齢の二乗	0.046	0.026	0.034	0.081		
出産ダミー	2.900	0.028			−1.785	0.002
本人の賃金の増額	−0.221	0.042			0.032	0.123
過去1年に受けた遺産額					0.002	0.096
貯蓄高の増額			−0.002	0.097	−0.001	0.019
妻収入の増額	0.026	0.067	0.010	0.213		
妻財布有りダミー×妻収入の増額	0.010	0.304				
夫収入の増額	−0.004	0.306				
他収入の増額					0.002	0.047
妻財布有りダミー	−0.590	0.382				
妻収入（前年）						
妻財布有りダミー×妻収入(前年)			−0.006	0.386		
夫収入（前年）			0.001	0.270	−0.001	0.374
他収入（前年）	−0.003	0.059			0.002	0.128
Number of obs.	52		88		214	
Pseudo R^2	0.169		0.072		0.058	
「妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝	0.049					
「妻収入の増額」の係数＋「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝	0.031					
「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝	0.170					

表4　外食回数の増について

Ordered Logit 推定結果

説明変数	常勤		パート・アルバイト		無職	
	Coef.	P値	Coef.	P値	Coef.	P値
同居家族数の増	0.914	0.394				
年齢			−2.393	0.031		
年齢の二乗			0.035	0.033		
出産ダミー	−3.479	0.041			−0.766	0.055
本人の賃金の増額	−0.133	0.243				
過去1年に受けた遺産額					0.002	0.170
貯蓄高の増額						
妻収入の増額	0.024	0.129				
妻財布有りダミー×妻収入の増額	−0.011	0.192	0.031	0.009		
夫収入の増額			0.004	0.051		
他収入の増額						
妻財布有りダミー						
妻収入（前年）	−0.003	0.230	0.018	0.001	−0.010	0.139
妻財布有りダミー×妻収入(前年)			−0.013	0.049		
夫収入（前年）	−0.003	0.223	0.001	0.288	0.001	0.160
他収入（前年）	0.003	0.083	−0.002	0.242	−0.002	0.026
Number of obs.	52		89		214	
Pseudo R^2	0.136		0.136		0.038	
「妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝						
「妻収入の増額」の係数＋「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝						
「妻財布有りダミー×妻収入の増額」の係数＝「夫収入の増額」の係数 検定結果　Prob>chi²＝			0.023			

表5 （参考）被説明変数、説明変数についての記述統計量

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数				
テイクアウト・弁当利用回数増	1.789	0.624	1.000	3.000
惣菜利用回数増	1.950	0.656	1.000	3.000
外食回数増	1.834	0.713	1.000	3.000
説明変数				
同居家族数の増	0.018	0.644	−6.000	6.000
年齢	31.950	4.366	25.000	39.000
年齢の二乗	1039.833	280.344	625.000	1521.000
出産ダミー	0.072	0.259	0.000	1.000
本人の賃金の増額	0.183	11.751	−160.714	54.000
過去1年に受けた遺産額	2.182	56.132	0.000	2050.000
貯蓄高の増額	11.155	355.498	−3570.000	2900.000
妻収入の増額	−3.549	84.242	−545.000	581.000
妻財布有りダミー×妻収入の増額	−0.206	32.591	−545.000	260.000
夫収入の増額	18.160	244.613	−3320.000	3673.000
他収入の増額	−7.935	195.169	−2500.000	800.000
妻財布有りダミー	0.123	0.329	0.000	1.000
妻収入（前年）	155.790	161.983	0.000	719.000
妻財布有りダミー×妻収入(前年)	24.530	90.511	0.000	687.000
夫収入（前年）	534.200	261.044	0.000	3500.000
他収入（前年）	85.957	248.707	0.000	2500.000

参 考 文 献

- Cigno, A. (1991), *Economics of the Family*, Oxford University Press（田中敬文・駒村康平訳『家族の経済学』、多賀出版、1997年）
- 藤野敦子（2002)、「家計における出生行動と妻の就業行動　―夫の家事育児参加と妻の価値観の影響―」
- 濱本知寿香（1998)、「就業状態変化別の消費生活の変化」、財団法人家計経済研究所編『平成11年版　現代女性の暮らしと働き方　消費生活に関するパネル調査（第6年度)』、大蔵省印刷局
- 樋口美雄・岩田正美（1999)、『パネルデータからみた現代女性』、東洋経済新報社
- 伊藤セツ（1990)、『家庭経済学』、有斐閣
- Jacobsen, J. (1998), *The Economics of Gender (second edition)*, Blackwell Publishing
- 厚生省（1998)、『厚生白書　子育てに夢のある社会を』
- 厚生労働省（2001)、『平成12年版 働く女性の実情（女性労働白書)』
- 厚生労働省（2002)、『平成13年版 働く女性の実情（女性労働白書)』
- 御船美智子・重川純子（1999)、「妻の就業パターンと家計費・家計管理組織」、樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』、東洋経済新報社
- 大沢真知子（1998)、『新しい家族のための経済学』、中央公論社
- Owen, S. J. (1987), "Household Production and Economic Efficiency:Arguments For and Against Domestic Specialization", *Work, Employment and Society, 1-2*, Sage Publications
- 大藪千穂・江口志緒弥（1999)、「世帯類型のちがいが消費構造に及ぼす影響―「全国消費実態調査」を用いた専業主婦世帯と共働き世帯の家計分析―」、生活経済学会編『生活経済学研究 第14巻』、生活経済学会
- 高山憲之・有田富美子（1992)、「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」、『日本経済研究 №22』、社団法人日本経済研究センター
- 竹中恵美子・久場嬉子編（1994)、『労働力の女性化』、有斐閣